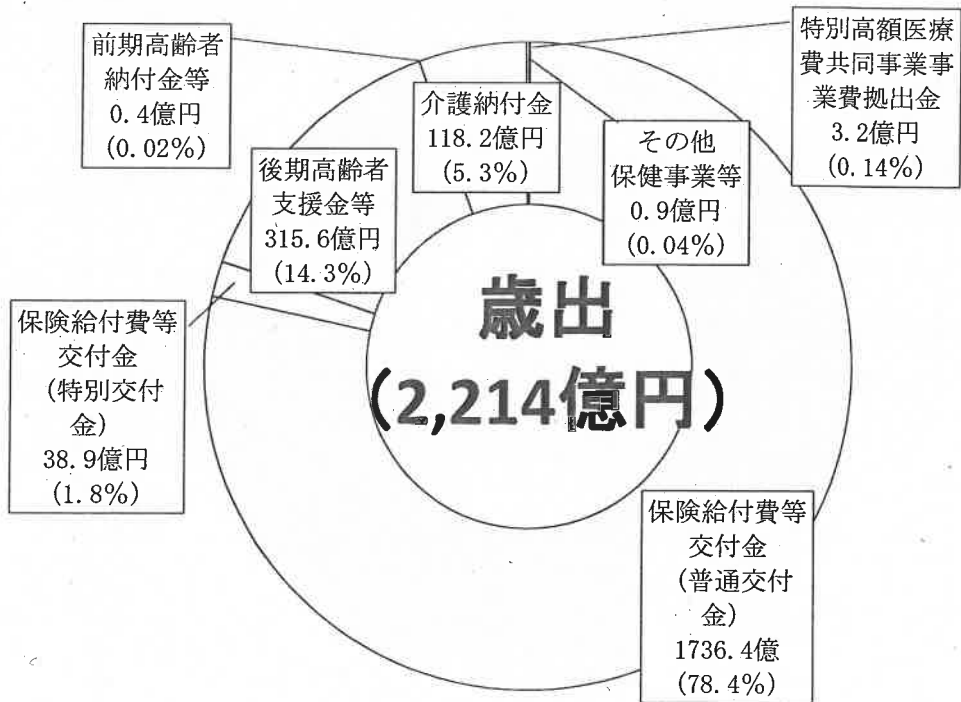
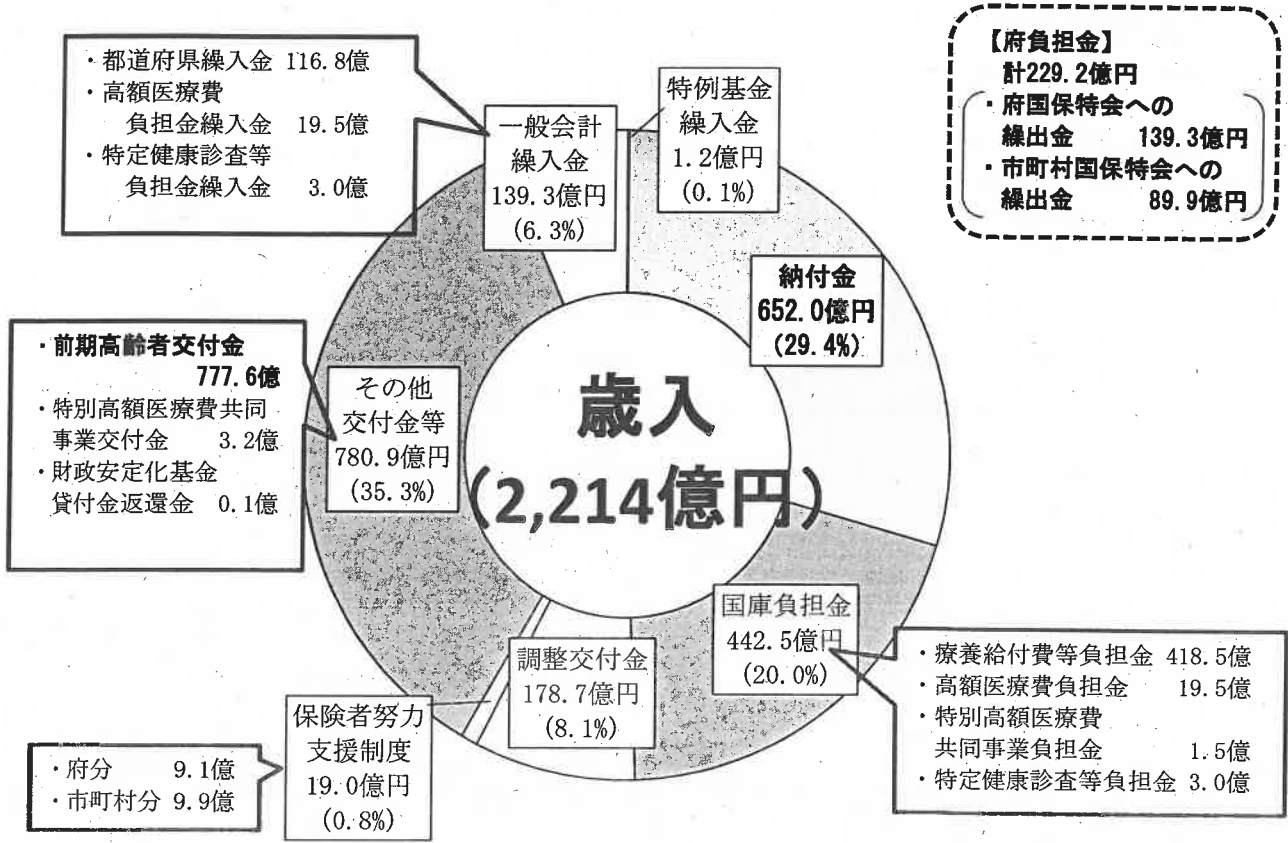
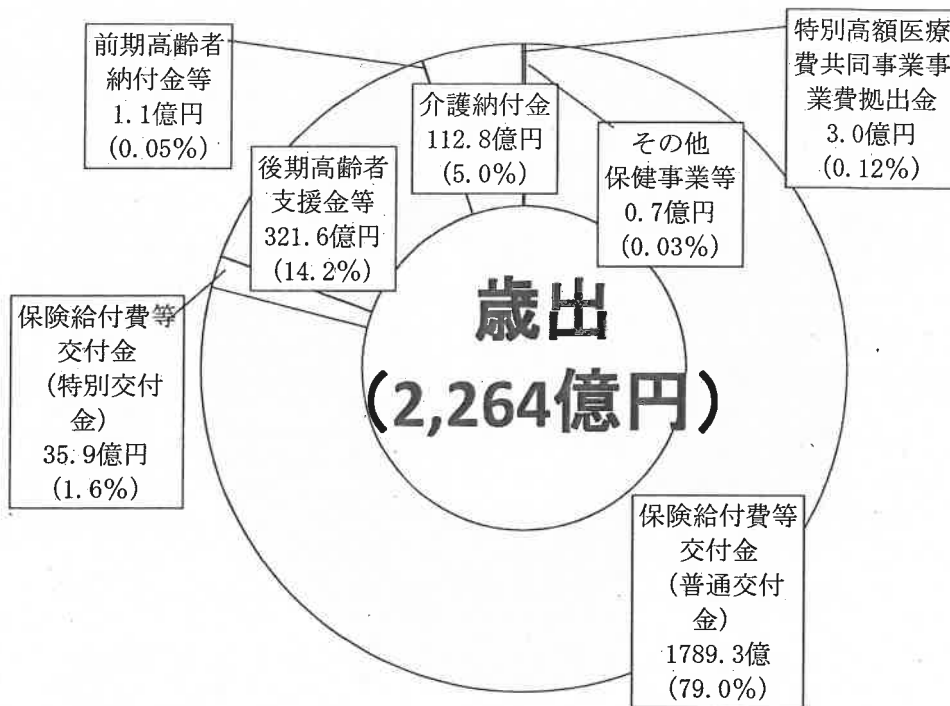
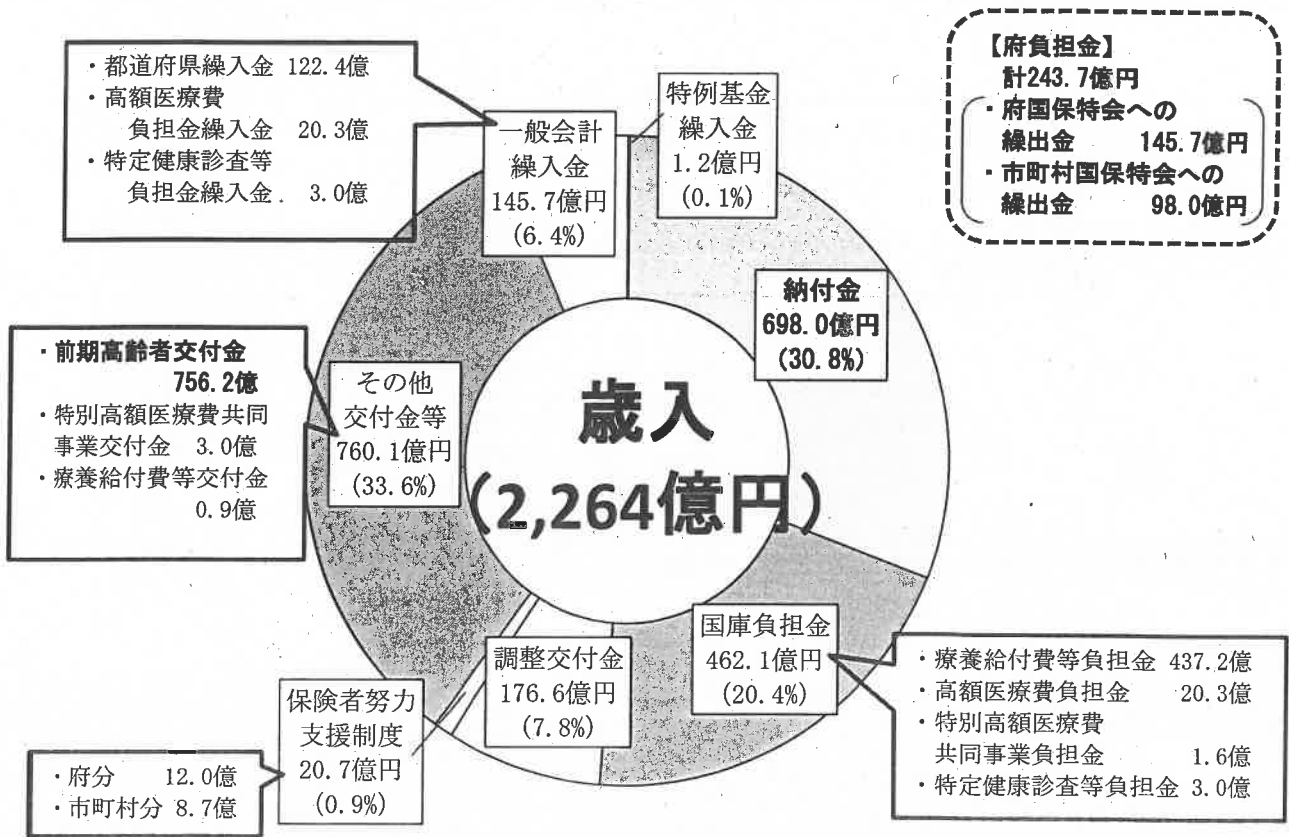


# 京都府国保特別会計の歳入・歳出グラフ(R2当初予算案)



# 京都府国保特別会計の歳入・歳出グラフ(H31当初予算)



# 医療保険制度の体系

- ◆75歳以上は、全員が後期高齢者医療制度に加入
- ◆75歳未満は、被用者保険(被用者及びその扶養者)または市町村国保に加入

## 後期高齢者医療制度

約16兆円

- ・75歳以上
- ・約1,800万人
- ・保険者数:47(広域連合)

75歳

## 前期高齢者財政調整制度(約1,680万人)(再掲)※2

約7兆円

65歳

<h3 style="text-align: center;">市町村国保</h3> <p style="text-align: center;">(都道府県・市町村国保+国保組合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自営業者、年金生活者、非正規雇用者等</li> <li>・約3,170万人</li> <li>・保険者数:約1,900</li> </ul> <p style="text-align: center; font-size: 24px;">約9兆円</p>	<h3 style="text-align: center;">協会けんぽ</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業のサラリーマン</li> <li>・約4,070万人</li> <li>・保険者数:1</li> </ul> <p style="text-align: center; font-size: 24px;">約6兆円</p>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <h3 style="text-align: center;">健康保険組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業のサラリーマン</li> <li>・約2,830万人</li> <li>・保険者数:約1,400</li> </ul> </td> <td style="width: 50%;"> <h3 style="text-align: center;">共済組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員</li> <li>・約850万人</li> <li>・保険者数:85</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding-top: 10px;"> <p style="font-size: 24px;">健保組合・共済等 約5兆円</p> </td> </tr> </table>	<h3 style="text-align: center;">健康保険組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業のサラリーマン</li> <li>・約2,830万人</li> <li>・保険者数:約1,400</li> </ul>	<h3 style="text-align: center;">共済組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員</li> <li>・約850万人</li> <li>・保険者数:85</li> </ul>	<p style="font-size: 24px;">健保組合・共済等 約5兆円</p>	
<h3 style="text-align: center;">健康保険組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業のサラリーマン</li> <li>・約2,830万人</li> <li>・保険者数:約1,400</li> </ul>	<h3 style="text-align: center;">共済組合</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員</li> <li>・約850万人</li> <li>・保険者数:85</li> </ul>					
<p style="font-size: 24px;">健保組合・共済等 約5兆円</p>						

※1 加入者数・保険者数、金額は、平成31年度予算ベースの数値

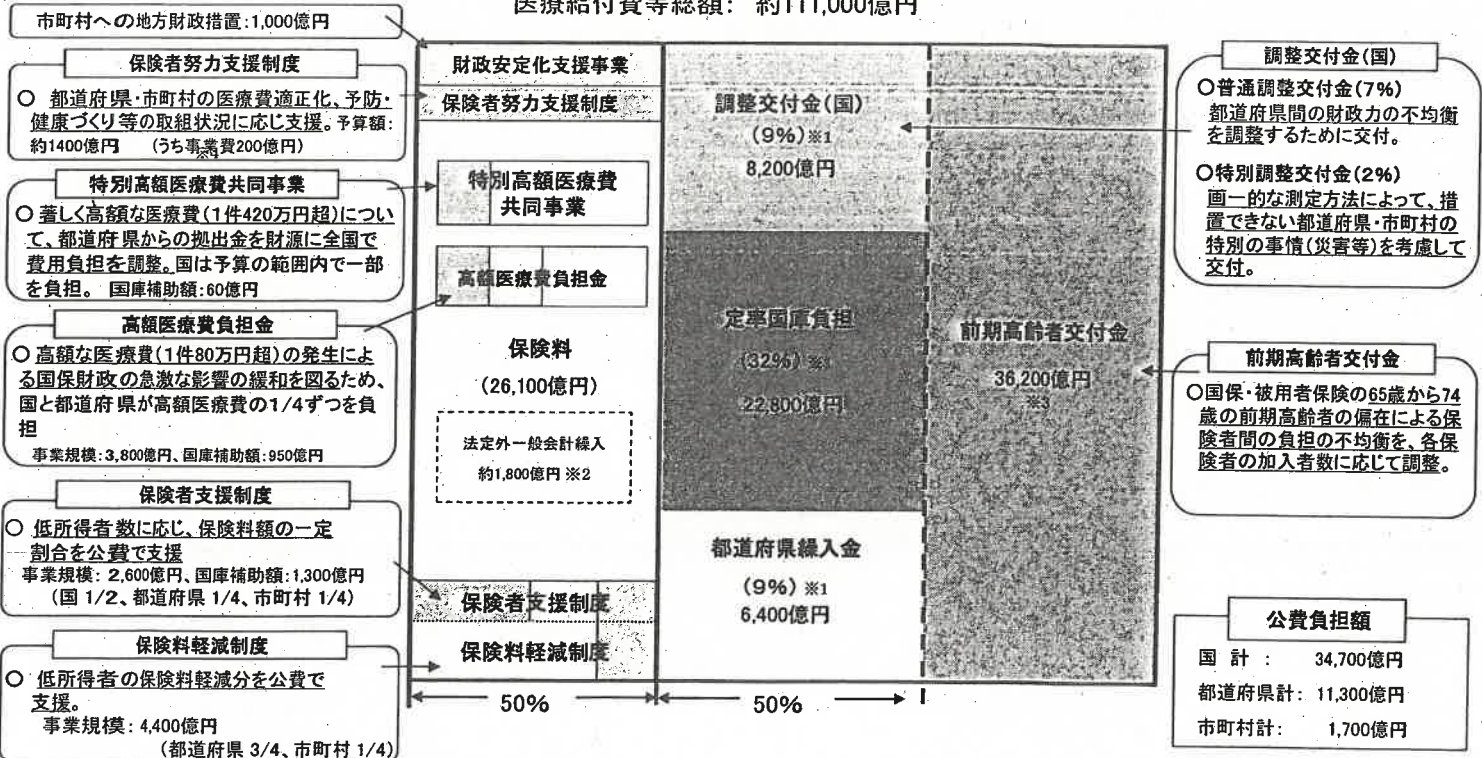
※2 前期高齢者数(約1,680万人)の内訳は、国保約1,250万人、協会けんぽ約320万人、健保組約90万人、共済約10万人

100億円単位

## 令和2年度の国保財政

(令和2年度予算案ベース)

医療給付費等総額: 約111,000億円



※1 それぞれ保険給付費等の9%、32%、9%の割合を基本とするが、定率国庫負担等のうち一定額について、財政調整機能を強化する観点から国の調整交付金に振りかえる等の法律上の措置がある  
 ※2 平成29年度決算における決算補填等の目的の一般会計繰入の額  
 ※3 退職被保険者を除いて算定した前期高齢者交付金額であり、実際の交付額とは異なる  
 ※4 令和2年度は、平成29年度に特別基金に措置した500億円のうち残330億円は取り崩ししない

## 令和2年度 国保事業費納付金の算定結果

○ 令和2年度の納付金は、府全体で652億円(平成31年度に比べ46億円の減(6.6%減))  
 1人あたりでは、府平均で124,196円(平成31年度に比べ4,679円の減(3.6%減))

＜主な減少要因＞

- ・医療給付費の減 ▲48億円(1人あたり診療費は微増の中、被保険者数が減少)
- ・前期高齢者交付金の増 +22億円(概算交付分は微減の中、精算返還分が減少)

○ 1人あたり納付金が一定割合(=1人当たりの診療費の増+1%で設定)を超えないよう激変緩和措置を実施

→ 国激変緩和財源5.6億円に加え、府特例基金1.2億円を活用

○ 市町村は、納付金をベースに、独自事業分(保健事業、条例減免等)を加味して保険料を設定

市町村	平成31年度		令和2年度			
	納付金額 (百万円)	1人あたり (円)	納付金額 (百万円)	1人あたり (円)		
				対前年度比(%)	対前年度比(%)	
<b>府全体</b>	<b>69,811</b>	<b>128,875</b>	<b>65,199</b>	<b>93.4%</b>	<b>124,196</b>	<b>96.4%</b>
京都市	39,711	132,001	37,004	93.2%	126,307	95.7%
福知山市	1,806	125,243	1,697	94.0%	120,637	96.3%
舞鶴市	2,117	125,882	1,859	87.8%	114,328	90.8%
綾部市	793	108,130	797	100.5%	110,268	102.0%
宇治市	4,812	123,977	4,459	92.7%	120,207	97.0%
宮津市	538	113,682	543	100.9%	117,773	103.6%
亀岡市	2,301	119,092	2,192	95.2%	116,236	97.6%
城陽市	2,226	125,803	2,025	91.0%	121,069	96.2%
向日市	1,553	139,978	1,360	87.6%	131,278	93.8%
長岡京市	2,010	135,737	1,909	95.0%	134,358	99.0%
八幡市	2,028	121,681	1,901	93.7%	119,294	98.0%
京田辺市	1,731	132,262	1,646	95.1%	130,618	98.8%
京丹後市	1,687	122,033	1,589	94.2%	118,542	97.1%
南丹市	842	115,109	832	98.8%	117,412	102.0%
木津川市	1,968	126,616	1,829	93.0%	120,846	95.4%
大山崎町	343	121,318	342	99.6%	123,519	101.8%
久御山町	507	124,072	526	103.7%	138,597	111.7%
井手町	246	138,791	200	81.1%	118,305	85.2%
宇治田原町	306	140,521	297	97.0%	138,860	98.8%
笠置町	47	122,053	44	94.4%	121,183	99.3%
和束町	173	125,144	171	99.1%	130,112	104.0%
精華町	847	128,243	817	96.4%	128,050	99.8%
南山城村	84	107,810	85	100.8%	110,243	102.3%
伊根町	74	118,481	77	103.4%	119,785	101.1%
京丹波町	450	125,556	414	91.9%	117,354	93.5%
与謝野町	611	118,353	586	95.8%	116,062	98.1%

## 国保事業費納付金等の推移

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
納付金	662 億円	698 億円	652 億円
1人当たり納付金 (府平均)	115,805 円	128,875 円	124,196 円

医療給付費	1,792 億円	1,785 億円	1,737 億円
1人当たり診療費	371,479 円	387,248 円	387,682 円
被保険者数	57.2 万人	54.2 万人	52.5 万人
前期高齢者交付金	816 億円	756 億円	778 億円
(概算交付分)	(818 億円)	(798 億円)	(795 億円)
(精算返還分)	(▲2 億円)	(▲42 億円)	(▲17 億円)

## 令和2年度当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	きょうと健康長寿・データヘルス推進事業費 (再掲)		新規・ 継続の別		継 続	
	予 算 額	65,979 千円 (うち国民健康保険事業特別会計45,931千円)	国 庫	起 債	その他 繰入	一般財源
			60,979	-	3,800	1,200
事業内容  目的 対象 方法等	<b>1 趣 旨</b> 府民の健康寿命の延伸を図るため、健康関連データの分析結果を活用した健康づくり対策をはじめ、市町村・保健所・大学・企業・医療保険者・高齢者団体などの多様な主体が一体となって働き盛り世代や無関心層へのアプローチに取り組む					
	<b>2 事業内容</b>					
	区 分 ・ 内 容 (丸数字は担当課名を示す)					予 算 額 (千円)
	<b>環境整備</b>					
	ヘルス博 Kyoto 2020の開催 (2) 健康づくりをテーマに先駆的な取組や新たな民間ノウハウの提供など、多様な主体が一堂に会する機会により効果的な取組をマッチング					6,000
	<b>働き盛り世代や健康無関心層への対策</b>					
	民間企業と連携した健康づくりの展開 (2) ・ 民間ノウハウを活用しインセンティブを付与する健康づくり対策を実施する市町村の拡大 ・ 理美容室と連携したオーラル(口腔)ケア対策 ・ きょうと健康づくり実践企業認証					6,900
	なかしよく 中食世代向け健康おぼんざいの普及 (2) スーパー等で「適塩POP」を活用して惣菜等の塩分表示を実施する取組の普及					2,000
	<b>データ分析に基づく健康づくり対策</b>					
	データ分析に基づく心疾患発症予測システムの構築 (2) 他府県に比べ死亡率が高い虚血性心疾患について、発症予備軍を予測し発症リスクを可視化					4,000
<b>拡充</b> 糖尿病重症化予防対策 (2) 人工透析が必要な状態になることを防止するため保健指導体制を充実					5,800	
介護保険PDCA推進強化事業 (1) 高齢者の自立支援・重度化防止のため、市町村の計画策定を支援					13,848	
データ活用能力向上等のための人材育成研修 (2) データ活用・分析ができる市町村・保健所職員等を育成					1,500	
きょうと健康長寿・未病改善センター事業 (2) 健康課題の解決に向けた産学公連携による研究開発の推進や市町村が実施する健康増進事業への支援					25,931	
担当課	① 高齢者支援課 介護計画・企画担当			課・担当	075-414-4578	
担当名	② 健康対策課 健康長寿担当			電話番号	075-414-4724	

令和2年度当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	
予算額	27,190千円		3,803	-	繰入 11,320	12,067
事業内容 目的対象方法等	<p><b>1 趣 旨</b> 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 理美容室と連携したオーラル(口腔)ケア対策事業 (再掲) 研修を受けた理美容室を「健康づくり理美容室」として登録し、ライフステージに応じた歯科疾患予防啓発を実施</p> <p>(2) 歯科専門職人材育成研修事業 ① 災害時歯科保健医療活動研修 災害時の避難所等における歯科保健医療活動が実施できる人材を育成するための研修を実施 <b>新規</b> ② 歯科専門職向け糖尿病重症化予防研修 歯科専門職を対象に、糖尿病重症化予防のための他職種連携等についての研修を実施</p> <p>(3) フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>(4) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等の歯科保健活動や、事業所訪問歯科健診・保健指導を実施</p> <p>(5) 障害者等歯科健診・指導事業 障害者及び要介護高齢者などの歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導を実施</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 ・ 訪問歯科診療に対応できる人材の養成 ・ 地域の中核となる病院等と在宅医療に関する検討会の開催 ・ 多職種との連携体制を構築し、訪問歯科診療体制整備を推進</p>					
担当課・担当名	健康対策課 健康長寿担当			課・担当 電話番号	075-414-5686	

令和2年度当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費			新規・継続の別		継続	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源		
	276,918千円	106,033	-	使・手 繰入 51,552	119,333		
事業内容 目的 対象 方法等	<b>1 趣 旨</b> 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進する						
	<b>2 事業内容</b>						
	区 分 ・ 内 容					予 算 額 (千円)	
	<b>予防・早期発見</b>						
	こども胃がん予防ピロリ菌根絶 高校生等を対象としたピロリ菌検査及び1次除菌治療費を助成					19,321	
	受動喫煙防止対策の推進 改正健康増進法の周知啓発、受動喫煙防止憲章による府民運動の展開					2,000	
	がん教育の推進 がん経験者等によるがん教育・啓発					10,864	
	100万人がん検診啓発の推進 ・ スマホユーザー等ががん検診をWEBで申込ができる環境を整備 ・ NPOと協働したイベントや府民へのがん検診受診促進の啓発					10,000	
	がん予防・検診の推進 ・ 各保健所において府民参加型の予防事業を実施 ・ がん検診精度管理向上、胃内視鏡検診体制整備や市町村休日総合がん検診の支援等、受診環境整備を推進					10,500	
	<b>医療体制整備</b>						
	がん診療連携拠点病院機能強化 拠点病院等における相談支援、緩和ケア等のがん対策の取組強化への助成					155,770	
	在宅がん医療の推進 地域の医療機関のがん対応力向上に向けた研修の実施と連携体制の構築					10,000	
	がん登録の推進 がん登録により罹患率等の分析を実施					27,600	
	<b>相談・患者支援</b>						
	総合相談窓口の運営 がん患者の支援を充実するためのがん総合相談窓口を運営					24,863	
小児・AYA世代がん患者の支援 生殖機能温存療法(卵子等保存)に係る経費の助成					5,000		
<b>推進体制</b>							
がん対策推進府民会議の運営					1,000		
担当課	健康対策課			健康長寿担当	課・担当	075-414-4724	
担当名	"			がん対策担当	電話番号	075-414-4739	



令和2年度当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	221,870 千円	111,242	-	-	110,628
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣 旨</b> ウイルス性肝炎（B型、C型）について、感染の予防や早期発見、早期かつ適切な治療による病状の進行防止等を図るため、総合的な肝炎対策を実施</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 肝炎医療費助成事業 <span style="float: right;">199,464 千円</span> B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等に係る医療費の助成</p> <p>(2) 肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業 <span style="float: right;">7,454 千円</span> 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費助成</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検査等強化事業 <span style="float: right;">3,131 千円</span> 保健所、医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施</p> <p>(4) ウイルス性肝炎患者の重症化予防推進事業 <span style="float: right;">3,078 千円</span> 検査陽性者に対する受診勧奨、精密検査費用の助成</p> <p>(5) 肝炎コーディネーターの養成 <span style="float: right;">300 千円</span> 肝炎に関する正しい知識の普及や受検促進のために、医師、看護師、薬剤師、行政職員など多様な職種を対象に肝炎コーディネーターを養成</p> <p>(6) 肝疾患相談センターの運営等 <span style="float: right;">8,443 千円</span> 肝炎に関する相談支援体制の充実</p>				
担当課 ・ 担当名	健康対策課 がん対策担当			課・担当 電話番号	075-414-4739

令和2年度当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費		新規・ 継続の別	継 続													
予算額	7,035,301 千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		-	-	-	7,035,301												
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p><b>1 趣 旨</b> 府民の健康の保持・増進を図るため、府民の医療に係る経済的な負担を軽減する</p> <p><b>2 事業概要（各福祉医療制度の予算額）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費 (再掲)</td> <td>2,365,450</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>928,317</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>2,045,058</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,151,305</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>545,171</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	予算額 (千円)	京都子育て支援医療助成費 (再掲)	2,365,450	ひとり親家庭医療給付事業助成費	928,317	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,045,058	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,151,305	老人医療給付事業助成費	545,171
	事業名	予算額 (千円)															
京都子育て支援医療助成費 (再掲)	2,365,450																
ひとり親家庭医療給付事業助成費	928,317																
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,045,058																
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,151,305																
老人医療給付事業助成費	545,171																
担当課 ・ 担当名	医療保険政策課 あんしん医療推進担当		課・担当 電話番号	075-414-4576													

# 京都府国民健康保険運営方針について

## ～皆で支える京都あんしん国保プラン～

### 基本的事項

#### ～国民皆保険制度を支える国保を市町村とともに維持～

##### ①国保改革の経過と目的

- ・市町村国保は「年齢構成が高く、医療費水準が高い」、「所得水準が低く、保険料の負担が重い」など構造的な課題があり、今後も高齢化の進展等に伴い、医療費の増加が見込まれ、財政運営は厳しい見通し
- ・国民健康保険法の改正により、平成30年度から財政運営を都道府県単位化し、運営の安定化と事業の広域化を推進
- ・広域自治体である都道府県は財政運営を担い、市町村は引き続き、資格管理、保険給付、保険料率の決定・賦課、保健事業等を担う。

##### ②国保運営方針の策定根拠

- ・国民健康保険法第82条の2

##### ③対象期間

- ・平成30年4月1日から平成33年(2021年)3月31日まで(原則3年ごとに見直し)

### 国民健康保険の医療に要する費用及び財政見通し

#### ～京都府が中心となり国保財政の安定運営を推進～

##### ①医療費の動向

- ・京都府の1人当たり医療費は増加傾向(過去5年間の平均伸び率は約3%)

##### ②国保財政の現状

- ・京都府の国保被保険者1人当たり所得は全国平均の約8割、保険料の減額を受けている世帯は約6割

##### ③市町村国保会計の赤字削減等の取組

- ・赤字市町村はその要因を分析し、赤字削減等の取組を検討

##### ④財政安定化基金(新設)の活用

- ・保険料収納額の不足時：無利子貸付
- ・災害の発生等特別な事情がある時：2分の1を上限として対象市町村へ交付  
\*原則、交付を受けた市町村、府、国で3分の1ずつを補填

### 国保事業費納付金及び市町村標準保険料率の算定方法

#### ～市町村と連携し、新制度への円滑移行を推進～

##### ①基本的な算定方法

- ・市町村の医療費水準を納付金及び標準保険料率に反映(中長期的には保険料率の統一を目指す)
- ・新旧保険料の比較には過去の繰入実績等を勘案

※府内市町村間の保険料格差：約2倍

医療費格差：約1.4倍

##### ②納付金の算定方法

- ・所得割、均等割、世帯割の3方式を採用
- ・医療費指数の反映割合( $\alpha$ )は、1
- ・所得水準(全国平均の約8割)を反映

##### ③激変の緩和

- ・新制度への移行により、急激に保険料が変動しないよう激変緩和措置を実施
- ・期間：保険料率の推移を踏まえ検討(国保財政安定化基金のうち特例分を活用できる平成35年度(2023年)までを基本的目安とする)

## 保険料徴収、保険給付の適正実施

### ～より信頼される国保となるよう、公平・公正な制度運営を推進～

#### ①保険料収納率

- ・京都府平均収納率は上昇傾向にあり、全国的にも上位

#### ②収納率目標

- ・過去の実績をベースに目標収納率を設定

#### ③収納対策

- ・口座振替の推進
- ・国保連と連携した市町村向け研修会の実施、アドバイザーの派遣 等

#### ④第三者行為求償等の取組充実

- ・第三者行為求償の取組強化に向け、国保連と連携した求償アドバイザーの招聘研修、損害保険会社との取り決めの締結等

## 保健事業の充実（健康寿命の延伸）

### ～市町村等と連携した健康の維持・増進対策を促進～

#### ①他計画との連携

- ・「京都府保健医療計画」、「京都府高齢者健康福祉計画」、「京都府中期的な医療費の推移に関する見通し」等との連携

#### ②特定健診・特定保健指導の実施率向上

- ・先進的取組好事例研修の実施等

#### ③後発医薬品への理解促進

- ・先進的取組好事例研修の実施等

#### ④糖尿病等の重症化予防

- ・京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラムの普及を図り、事業を実施する市町村を拡大

#### ⑤きょうと健康長寿・未病改善センター事業等による市町村支援

- ・市町村のデータヘルス計画策定や事業評価に係る支援を行い、効果的、効率的な保健事業を推進できるよう市町村支援

## 事務の広域化及び効率的な運営の推進

### ～事務の広域化とともに、広報の充実に努め、国保を皆で支える気運づくりを醸成～

#### ①高額療養費の多数回該当

- ・府内市町村間で住所異動があっても高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぎ、被保険者の負担を軽減

#### ②広報事業

- ・マスメディアやポスター等による効果的な普及・啓発活動の実施

#### ③研修事業

- ・国保連とともに各種研修等を実施し、国保への信頼性向上

## その他

- ・市町村とともに国保の運営状況を定期的に把握・分析、国保運営協議会で評価を行い、見直しを実施